



平成31年4月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年12月12日

上場会社名 アゼアス株式会社

上場取引所 東

コード番号 3161 URL <http://www.azearth.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 良

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務経理部部长 (氏名) 羽場 恒彦

TEL 03-3865-1311

四半期報告書提出予定日 平成30年12月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年4月期第2四半期の連結業績(平成30年5月1日～平成30年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年4月期第2四半期	4,554	1.6	70	4.7	97	5.1	67	8.6
30年4月期第2四半期	4,482	3.7	74	108.4	93	137.2	62	138.2

(注) 包括利益 31年4月期第2四半期 59百万円 (9.2%) 30年4月期第2四半期 65百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年4月期第2四半期	12.06	
30年4月期第2四半期	11.11	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年4月期第2四半期	7,786	5,263	67.6
30年4月期	7,339	5,260	71.7

(参考) 自己資本 31年4月期第2四半期 5,263百万円 30年4月期 5,260百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年4月期		0.00		10.00	10.00
31年4月期		0.00			
31年4月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年4月期の連結業績予想(平成30年5月1日～平成31年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,800	6.3	282	33.4	294	30.2	177	11.2	31.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年4月期2Q	6,085,401 株	30年4月期	6,085,401 株
期末自己株式数	31年4月期2Q	475,047 株	30年4月期	475,045 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年4月期2Q	5,610,355 株	30年4月期2Q	5,609,725 株

(注) 期末自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(31年4月期2Q 131,900株、30年4月期 131,900株)が含まれております。また、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(31年4月期2Q 131,900株、30年4月期2Q 132,531株)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、平成30年12月14日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(追加情報)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善傾向が継続し、個人消費や設備投資についても回復基調が続く、景気としては緩やかな回復基調となりましたが、地震災害や天候不順の影響もあり、本格的な回復には至りませんでした。世界経済も、堅調な成長が持続しましたが、貿易摩擦問題等で先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境下、当第2四半期連結累計期間においては、主力事業であります防護服・環境資機材事業とアパレル資材事業の増収により、連結売上高は増収となりましたが、退職給付費用の増加等の要因により販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は減益となりました。しかし、保険返戻金や為替差益の影響により、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は増益となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,554百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益は70百万円（前年同四半期比4.7%減）、経常利益は97百万円（前年同四半期比5.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は67百万円（前年同四半期比8.6%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

防護服・環境資機材事業におきましては、当社の強みであるタイベック®防護服の市場におけるシェア拡大と新規防護服分野の市場創造に注力してまいりました。この結果、売上高は1,996百万円（前年同四半期比3.9%増）、セグメント利益（営業利益）は149百万円（前年同四半期比26.2%増）となり増収増益となりました。

たたみ資材事業におきましては、畳表等の利益率の確保できる商品の販売に注力しましたが、需要の低迷が続いており、売上高は605百万円（前年同四半期比4.5%減）、セグメント利益（営業利益）は8百万円（前年同四半期比49.5%減）となり減収減益となりました。

アパレル資材事業におきましては、分野別に主要取引先への販売強化と高付加価値商品の販売の拡大に注力し、売上高は1,513百万円（前年同四半期比3.3%増）と増収になりましたが、原材料費の値上がり分の売価への転嫁が計画通りに進まず、セグメント利益（営業利益）は79百万円（前年同四半期比8.8%減）と減益になりました。

なお、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用は177百万円であります。

（注）「タイベック®」は、米国デュポン社の登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.9%増加し6,010百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金等の売上債権が462百万円増加、商品及び製品等の棚卸資産が377百万円増加、為替予約の増加等でそのほか185百万円増加し、現金及び預金が539百万円減少したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し1,775百万円となりました。これは、主として減価償却等により有形固定資産が23百万円減少、投資有価証券の時価評価による減少や保険積立金の満期到来等により投資その他の資産が14百万円減少したためであります。

この結果総資産は、前連結会計年度末に比べて446百万円増加し7,786百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて27.5%増加し2,302百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金等の仕入債務が485百万円増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて19.4%減少し220百万円となりました。これは、主として長期借入金が37百万円減少、社債が15百万円減少したためであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べてほとんど増減はなく5,263百万円となりました。増減の内訳は、主として利益剰余金の増加10百万円、その他の包括利益累計額の減少7百万円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて439百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には838百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、408百万円(前年同四半期は59百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、売上債権の増加480百万円、たな卸資産の増加380百万円であります。収入の主な内訳は、仕入債務の増加497百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、103百万円(前年同四半期は13百万円の支出)となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払い戻し100百万円、保険積立金の満期による払い戻し22百万円であります。支出の主な内訳は、定期的な設備の更新等による有形固定資産の取得10百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、124百万円(前年同四半期は135百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額57百万円、長期借入金の返済による支出37百万円、社債の償還による支出30百万円であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,637,984	1,098,903
受取手形及び売掛金	2,373,550	2,776,392
電子記録債権	172,711	232,030
商品及び製品	1,135,466	1,519,345
仕掛品	5,028	2,765
原材料	123,235	119,297
その他	95,749	281,259
貸倒引当金	△22,843	△19,497
流動資産合計	5,520,882	6,010,498
固定資産		
有形固定資産	1,395,369	1,371,986
無形固定資産	95,569	90,265
投資その他の資産		
投資有価証券	138,191	127,889
その他	190,425	185,903
貸倒引当金	△502	△336
投資その他の資産合計	328,115	313,457
固定資産合計	1,819,053	1,775,708
資産合計	7,339,936	7,786,207
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,167,437	1,629,935
電子記録債務	275,163	298,236
1年内償還予定の社債	60,000	45,000
1年内返済予定の長期借入金	75,000	75,000
未払法人税等	22,433	44,789
賞与引当金	53,700	70,900
その他	151,707	138,469
流動負債合計	1,805,441	2,302,330
固定負債		
社債	15,000	-
長期借入金	37,500	-
役員退職慰労引当金	107,480	107,480
役員株式給付引当金	15,880	20,981
退職給付に係る負債	97,651	92,016
固定負債合計	273,512	220,478
負債合計	2,078,953	2,522,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	887,645	887,645
資本剰余金	1,094,103	1,094,103
利益剰余金	3,440,835	3,451,129
自己株式	△266,339	△266,340
株主資本合計	5,156,245	5,166,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,156	14,572
繰延ヘッジ損益	9,972	29,592
為替換算調整勘定	72,609	52,696
その他の包括利益累計額合計	104,738	96,860
純資産合計	5,260,983	5,263,398
負債純資産合計	7,339,936	7,786,207

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年10月31日)
売上高	4,482,240	4,554,340
売上原価	3,649,757	3,703,790
売上総利益	832,482	850,549
販売費及び一般管理費	758,123	779,681
営業利益	74,358	70,867
営業外収益		
受取利息	308	261
受取配当金	1,322	1,277
為替差益	2,889	6,189
助成金収入	6,690	4,000
保険返戻金	-	11,375
その他	8,316	4,214
営業外収益合計	19,526	27,319
営業外費用		
支払利息	808	361
その他	51	68
営業外費用合計	860	430
経常利益	93,024	97,756
特別損失		
固定資産売却損	145	108
減損損失	107	7
固定資産除却損	0	-
ゴルフ会員権売却損	-	14
特別損失合計	253	129
税金等調整前四半期純利益	92,771	97,626
法人税、住民税及び事業税	17,366	37,855
法人税等調整額	13,038	△7,945
法人税等合計	30,405	29,910
四半期純利益	62,366	67,716
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	62,366	67,716

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年10月31日)
四半期純利益	62,366	67,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,132	△7,584
繰延ヘッジ損益	1,915	19,620
為替換算調整勘定	△1,526	△19,913
その他の包括利益合計	3,521	△7,877
四半期包括利益	65,888	59,838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,888	59,838
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	92,771	97,626
減価償却費	38,150	33,896
のれん償却額	1,758	1,758
減損損失	107	7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,115	△2,460
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,600	17,200
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,020	-
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	5,143	5,101
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△30,103	△3,982
受取利息及び受取配当金	△1,630	△1,539
為替差損益(△は益)	△5,551	△367
助成金収入	△6,690	△4,000
保険返戻金	-	△11,375
支払利息	808	361
固定資産売却損益(△は益)	145	108
売上債権の増減額(△は増加)	59,645	△480,750
たな卸資産の増減額(△は増加)	△394,551	△380,501
仕入債務の増減額(△は減少)	466,292	497,145
前渡金の増減額(△は増加)	△97,292	△11,161
未払消費税等の増減額(△は減少)	△82,688	△5,978
差入保証金の増減額(△は増加)	△90,000	△150,000
その他	4,813	△688
小計	△26,175	△399,600
利息及び配当金の受取額	1,668	1,584
利息の支払額	△829	△367
法人税等の支払額	△44,265	△18,031
助成金の受取額	6,690	4,000
補助金の受取額	3,588	3,500
保険金の受取額	13	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△59,310	△408,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,134	△10,653
無形固定資産の取得による支出	-	△2,515
定期預金の預入による支出	△100,000	△0
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
保険積立金の積立による支出	△778	△777
保険積立金の払戻による収入	-	22,266
その他	2,277	△4,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,635	103,836

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△37,500	△37,500
社債の償還による支出	△40,000	△30,000
自己株式の取得による支出	-	△1
配当金の支払額	△57,751	△57,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,251	△124,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,134	△9,083
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△203,063	△439,081
現金及び現金同等物の期首残高	1,392,192	1,277,871
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,189,128	838,789

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,921,541	633,789	1,465,880	4,021,211	461,028	4,482,240	—	4,482,240
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	776	24	5,943	6,744	56,633	63,378	△63,378	—
計	1,922,318	633,814	1,471,823	4,027,956	517,662	4,545,618	△63,378	4,482,240
セグメント利益	118,230	17,457	87,041	222,729	14,465	237,195	△162,836	74,358

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△1,984千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△160,851千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年5月1日 至 平成30年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	防護服・ 環境資機材	たたみ 資材	アパレル 資材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,996,744	605,172	1,513,585	4,115,502	438,837	4,554,340	—	4,554,340
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	136	—	5,136	5,272	46,531	51,804	△51,804	—
計	1,996,880	605,172	1,518,722	4,120,775	485,368	4,606,144	△51,804	4,554,340
セグメント利益	149,198	8,815	79,378	237,392	11,931	249,324	△178,456	70,867

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△838千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△177,618千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。